

- ◆パブリックコメント募集用
- ◆募集期間／10月1日～30日

寄居町人口ビジョン (案)

平成27年9月
寄居町

寄居町人口ビジョン 目次

第1章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	3
2. 合計特殊出生率の推移と女性人口推移の比較	4
(1) 合計特殊出生率の推移	4
(2) 15～49歳の性別・年齢階級別未婚率の推移	5
(3) 15～49歳の女性人口の推移	6
3. 年齢階級別の人口移動分析	7
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	7
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	8
(3) 県内外への人口移動の最近の状況	10
(4) 周辺市町への人口移動の最近の状況	11
4. 産業特性の把握	12
(1) 産業別就業人口の推移	12
(2) 男女別産業人口の状況	13

第2章 将来人口推計

1. 将来人口推計	14
(1) 社人研推計（パターン1）とシミュレーション1、シミュレーション2の比較	14
(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析	15
(3) 人口構造の分析	16
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	17
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	19

第3章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向	21
(1) 現状と課題の整理	21
(2) 目指すべき将来の方向	22
2. 人口の将来展望	23
(1) 自治体の人口の推移と長期的な見通し	24
(2) 自治体の高齢化率の推移と長期的な見通し	26
(3) 2060年の年齢階級別移動人口の推計	27

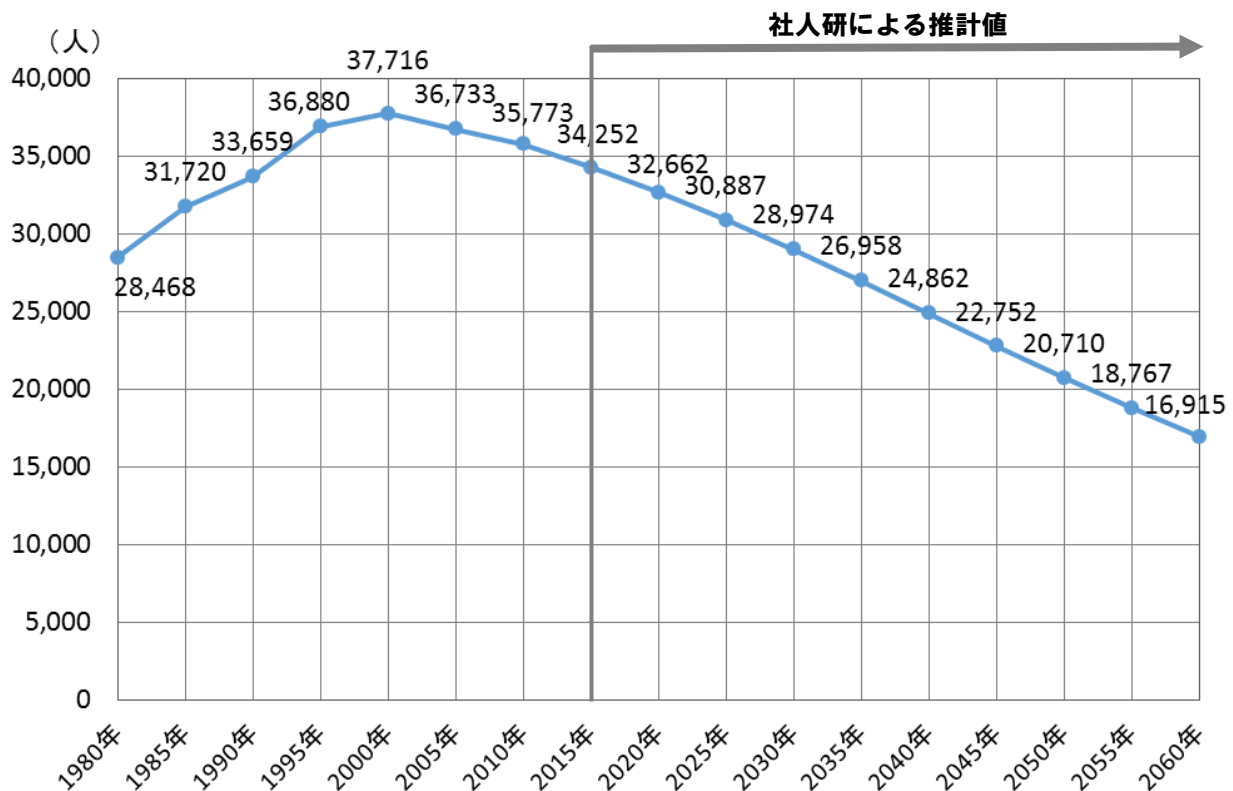
第1章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- 寄居町では、2000年の37,716人に達するまで人口増加が続いていた。
- 2000年以降は現在まで人口減少が続いており、今後も減少傾向は続くと推計されている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による2015年以降の推計によれば、2040年には、24,862人（現在から約27%減少）に、2060年には、16,915人（現在から約51%減少）になると推計されている。

図 総人口の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

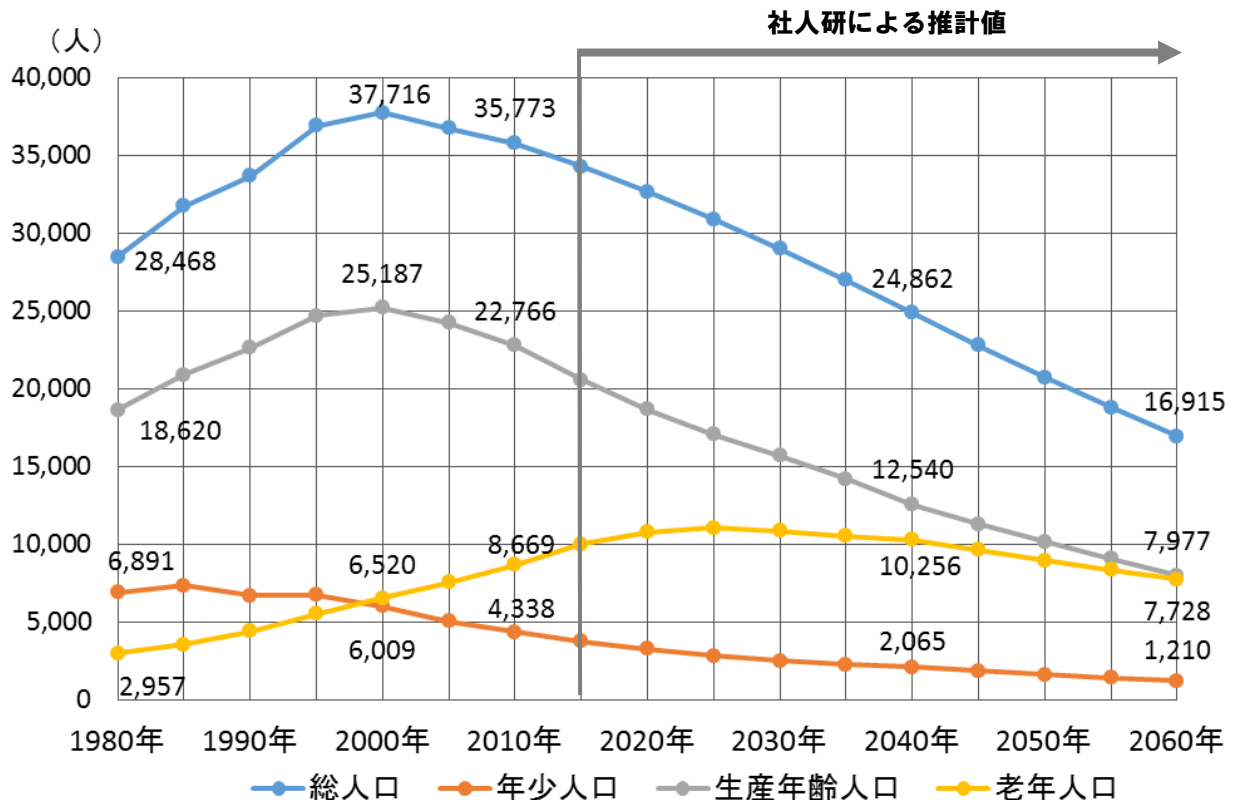
【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

(2) 年齢3区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15～64歳）は、2000年にかけて増加していたが、2000年から減少に転じ、今後も減少傾向が続くと推計される。
- 年少人口（0～14歳）は、1980年から1995年まで横ばい傾向にあったが、1995年以降ゆるやかな減少傾向が続き、2000年には老年人口（65歳～）を下回った。
- 老年人口は、増加傾向が続いているが、社人研の推計によると2025年以降減少に転じ、ゆるやかな減少傾向が続くと推計される。

図 年齢3区分別人口の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

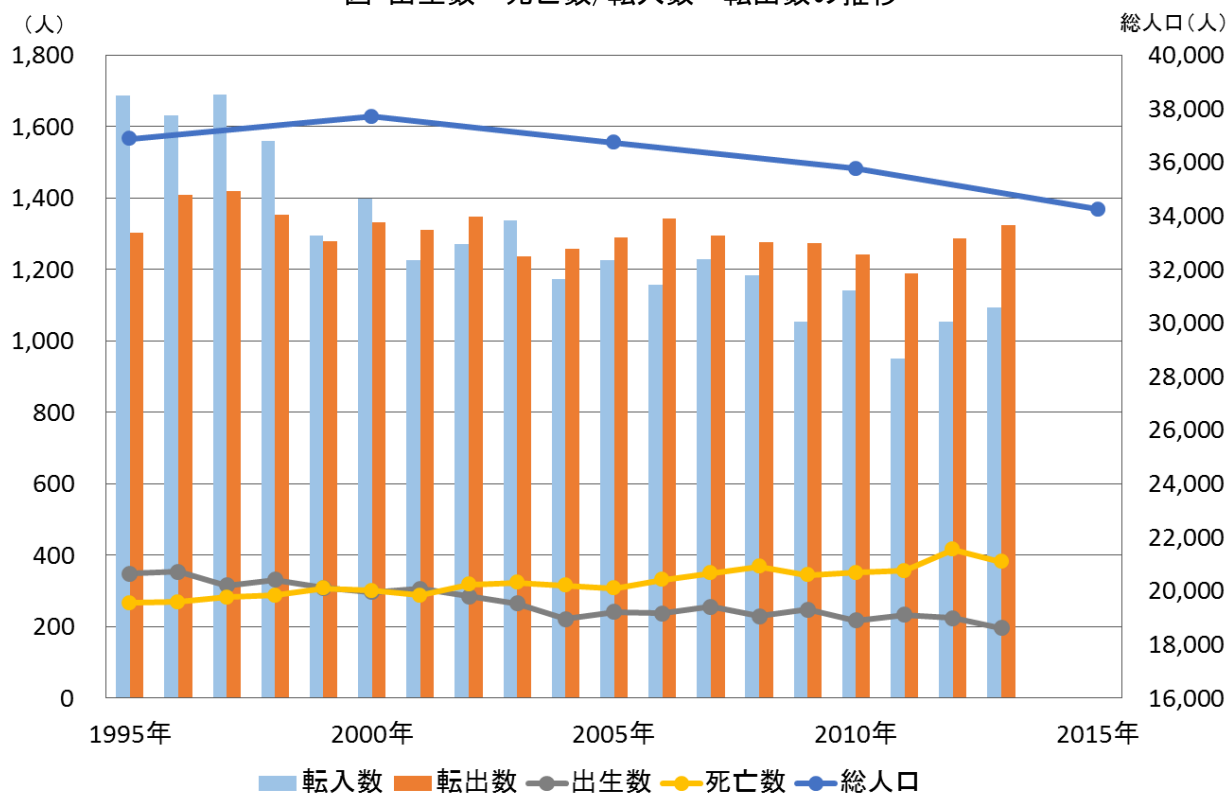
【注記】

平成22年（2010年）までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年（2015年）以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

- 1995年以降出生数は減少し、死亡数は増加し続けている。自然増減(出生数-死亡数)は、2002年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。
- 転入数は、1997年まで年間1,600人前後であったが、その後は減少を続け現在は年間1,000人前後で推移している。転出数は現在まで年間1,200人から1,400人の間で推移している。社会増減(転入数-転出数)は、2000年まで転入数が転出数を上回る「社会増」であったが、2004年以降は転出数が転入数を上回る「社会減」が続いている。

図 出生数・死亡数/転入数・転出数の推移



【出典】

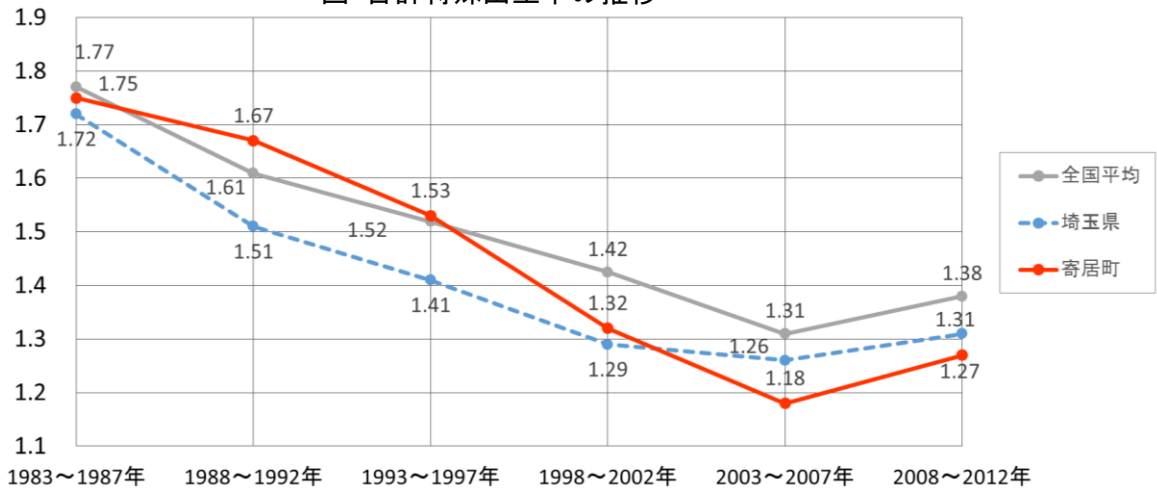
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2. 合計特殊出生率の推移と女性人口推移の比較

(1) 合計特殊出生率の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率の推移を見ると、全国平均、埼玉県及び寄居町の合計特殊出生率は2007年まで低下し、その後の2008年～2012年は上昇に転じている。
- 1998年以降は全国平均、2003年以降は埼玉県の合計特殊出生率を下回った。
- 未婚率の上昇、晩婚化による第1子出産年齢の高齢化に伴い、合計特殊出生率が減少傾向にあったが、近年、晩婚化のすすむ団塊ジュニア世代（第二次ベビーブーム期（1971～1974年）に生まれた世代）が30代になり、2008～2012年の30歳～40歳の女性の出産が増えたことにより、合計特殊出生率がやや上昇に転じていると考えられる。
- 母親の年齢階級別出生率をみると、20代後半～30代前半は合計特殊出生率と同様に2007年まで低下し、その後の2008年～2012年は上昇に転じている。しかし、30代後半～40代前半の出生率は、年々上昇傾向にある。

図 合計特殊出生率の推移

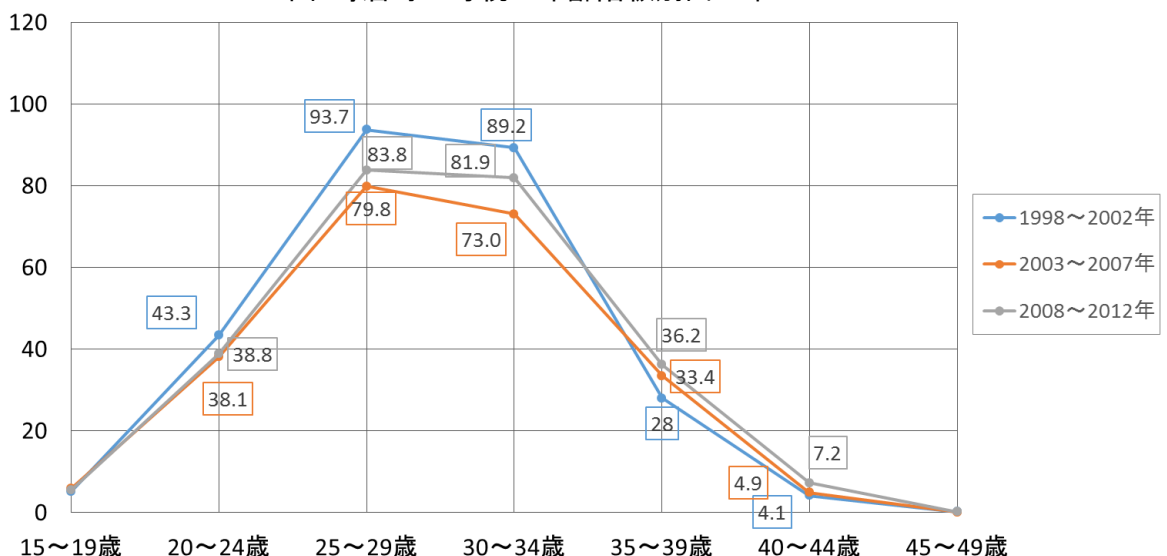


【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(出生数/千人)

図 寄居町の母親の年齢階級別出生率



【出典】

厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(2) 15～49歳の性別・年齢階級別未婚率の推移

- 男女ともに全ての年代で未婚率が上昇している。また、女性の未婚率は、男性と比較して全ての年代で低くなっている。
- 男性は、30代後半から40代前半の未婚率が大きく上昇している。また、45～49歳の未婚率が、2005年の調査時にはほとんど上昇していないが、2010年には22.3%に上昇した。
- 女性は、30代から40代前半の未婚率が大きく上昇している。

図 年代別未婚率（男性）

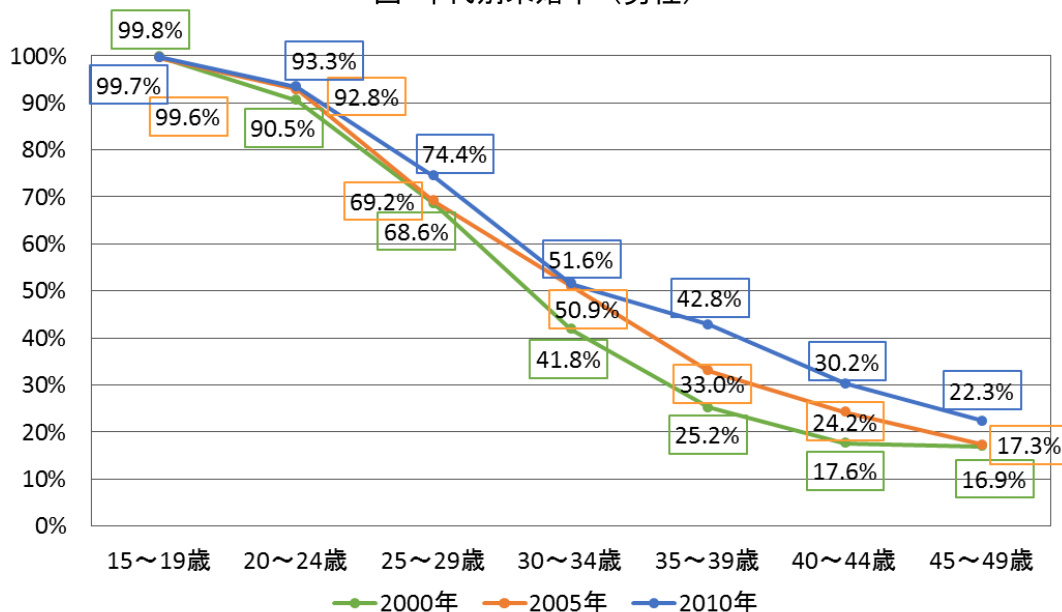
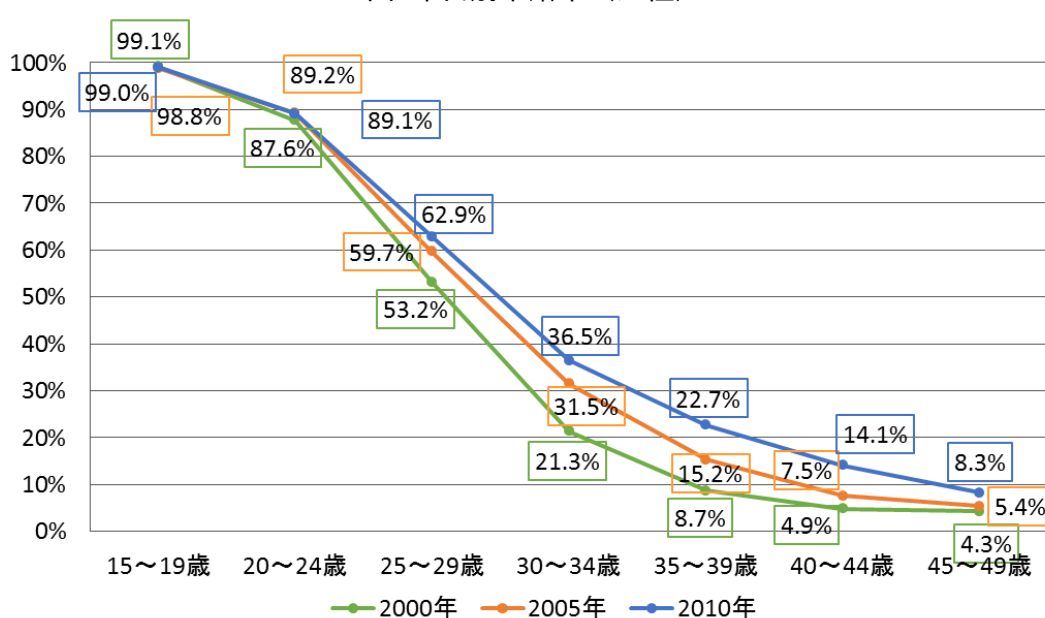


図 年代別未婚率（女性）



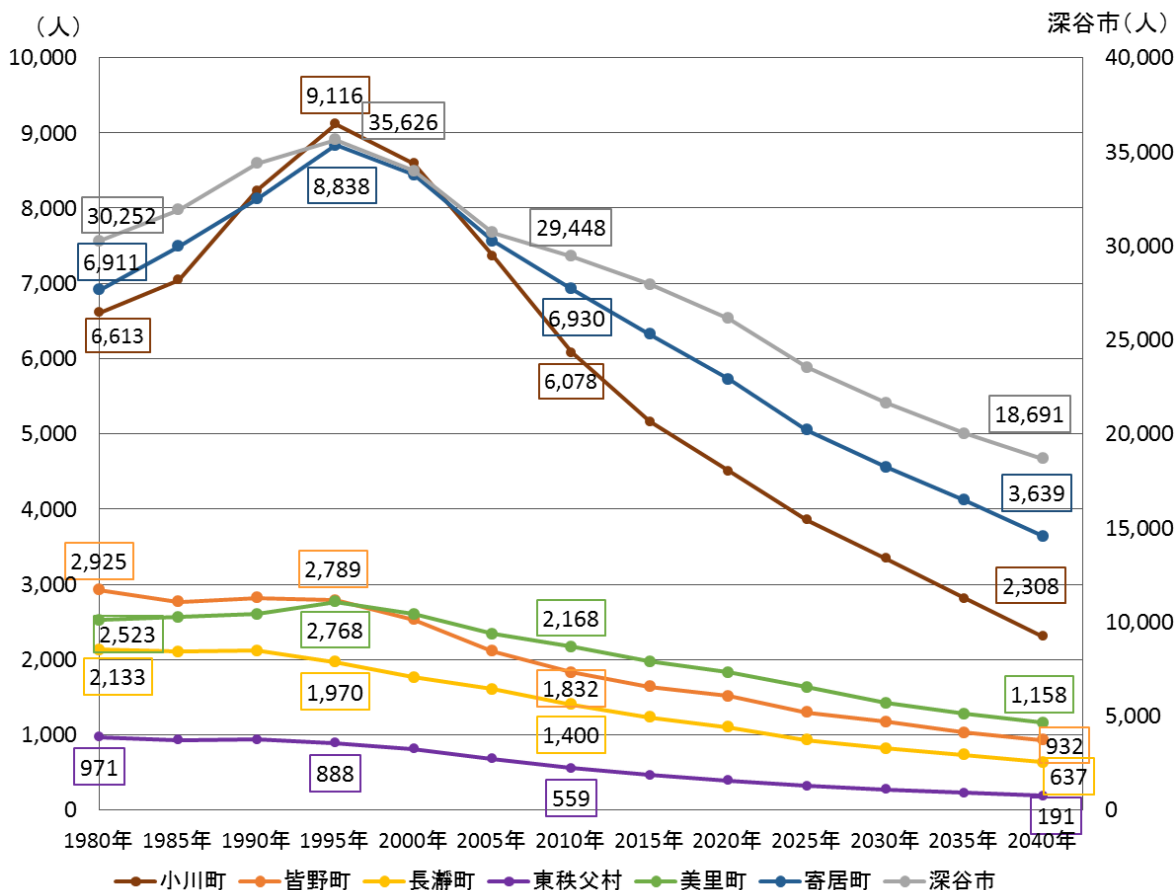
【出典】

総務省「国勢調査」平成12年（2000年）～平成22年（2010年）

(3) 15～49歳の女性人口の推移

- 15～49歳の女性人口の推移を周辺市町村と比較してみると、1995年をピークに減少傾向に転じている。特に、相対的に人口の多い深谷市、小川町、寄居町で1995年までの増加傾向が顕著である。
- 1995年頃までは、東京都内や埼玉県南部の地価が高く、埼玉県北部から通勤・通学が可能な寄居町、小川町及び深谷市への転入者数が増加したと考えられる。

図 寄居町と隣接市町村の15～49歳の女性人口の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

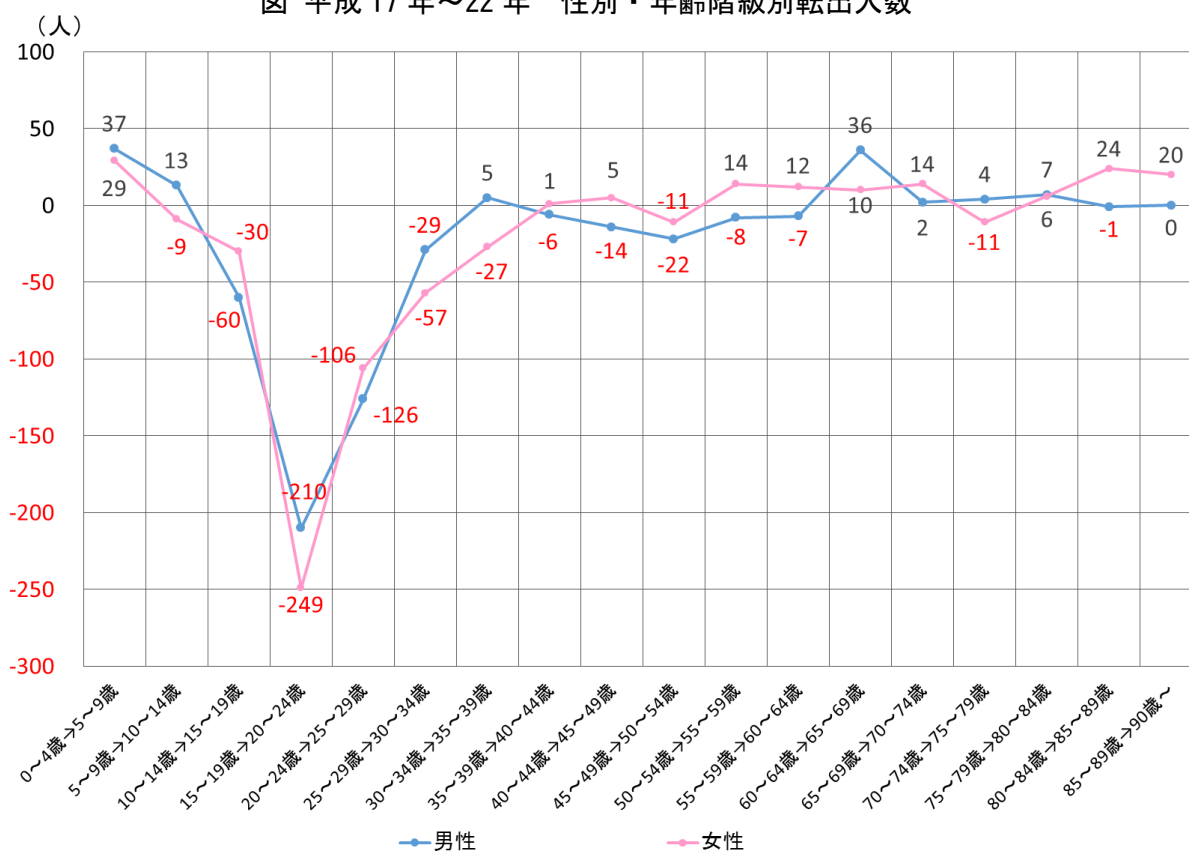
平成22年(2010年)までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年(2015年)以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

3. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 男女ともに、15～19歳から25～29歳の世代で大きく転出超過傾向にある。これは、進学や就職に伴い町外へ転出したためである。
- 一方で、0～4歳から5～9歳の世代及び60～64歳から65～69歳の世代で、転入超過傾向にある。
- 女性は、男性同様に15～19歳から25～29歳の世代に加えて、25～29歳から35～39歳の世代まで転出超過傾向となっている。一方、50～54歳から55～59歳以降の世代は転入超過傾向にある。

図 平成17年～22年 性別・年齢階級別転出入数



【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1) 総論

- 10～29歳の大幅な転出超過は年々増加傾向にある。
- 一方で、かつては25～34歳になる子育て世代にみられた大幅な転入超過は、2000年以降転出超過に転じている。それに伴い、0歳～4歳から10歳～14歳になる世代の転入超過も年々減少している。
- 50歳代後半以降の世代にみられた転入超過傾向は、2000年以降縮小している。

2) 男性

- 55歳～64歳に局所的な転入超過がみられたが、2000年以降、60歳～69歳に局所的な転入超過がみられる。
- 年少人口、老年人口は増減が少ない。

3) 女性

- 15～29歳に見られる大幅な転出超過は、男性と比較して、近年、転出超過数が増加している。
- 70歳以降の世代に見られる転出入の年差が大きい。
- 70歳以降の世代は、男性に比べ転入超過傾向がみられ、長期的にみても同様の傾向がみられる。
- 1985年～2000年にかけて、50歳代の局所的な転入超過がみられる。

図 年齢階級別転出入数の推移（全体）

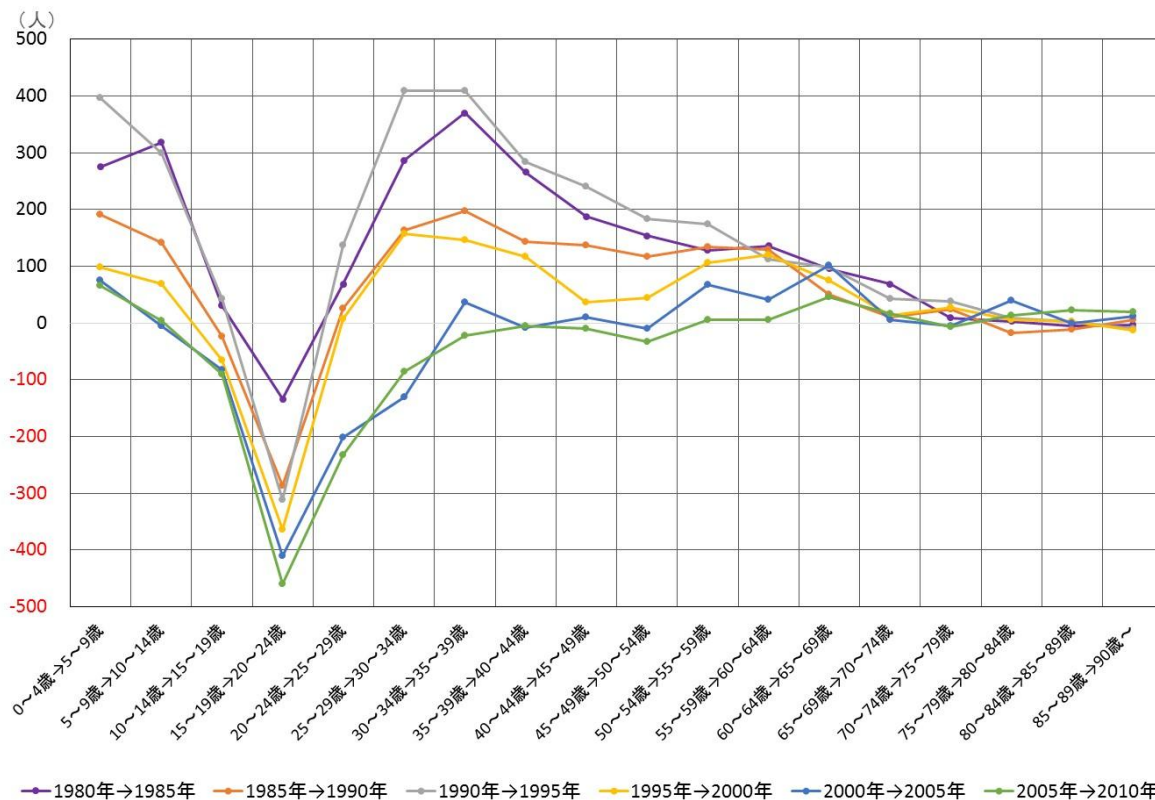


図 年齢階級別転出入数の推移（男性）

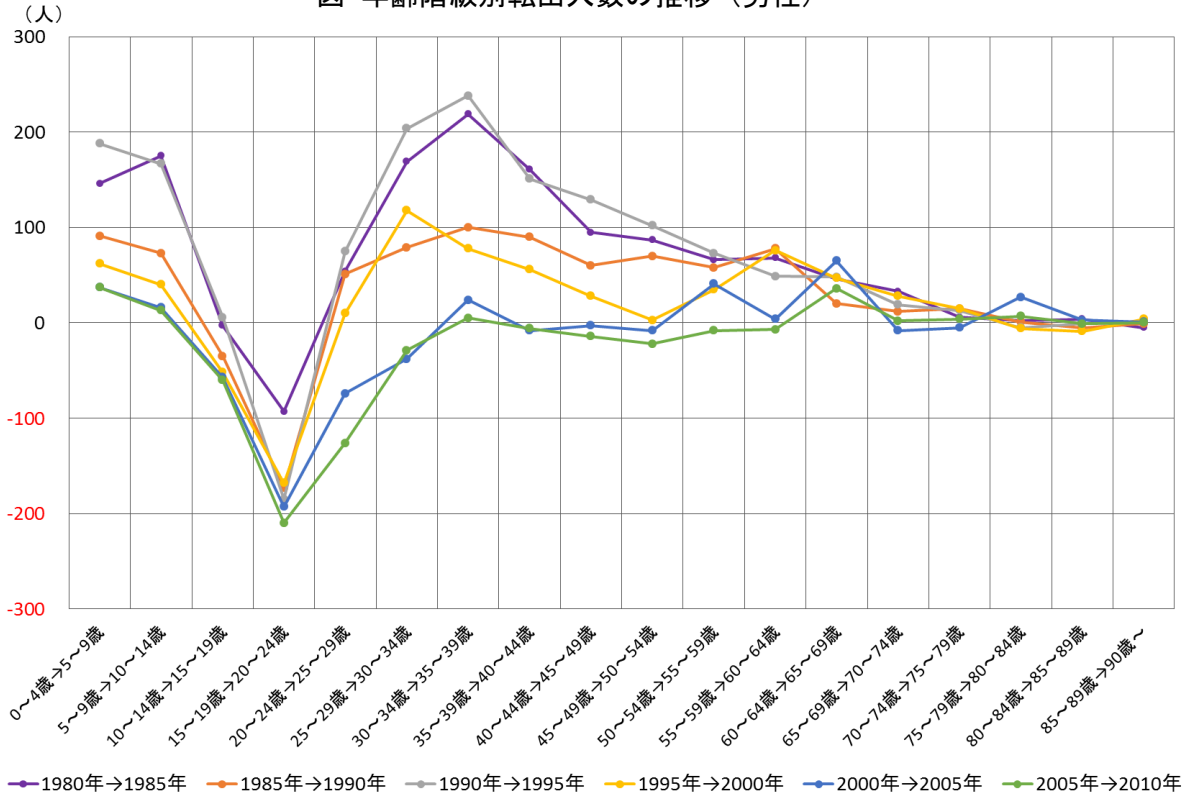
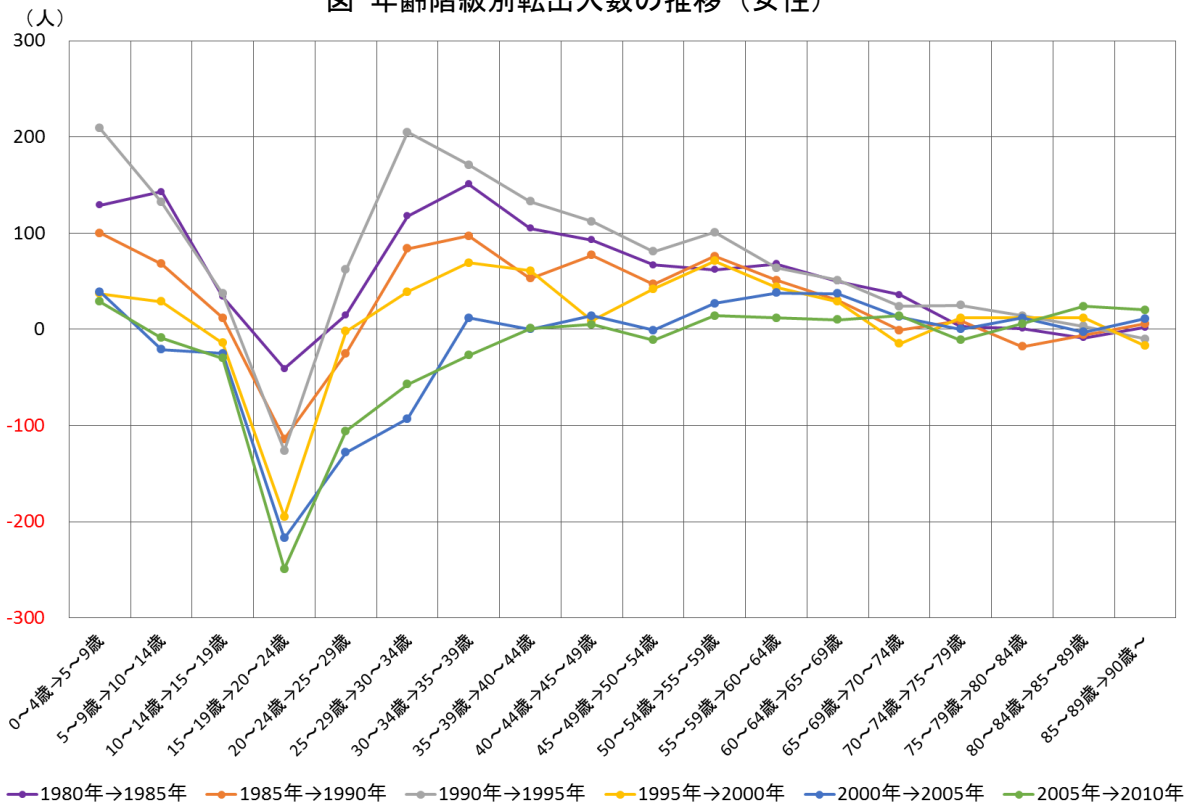


図 年齢階級別転出入数の推移（女性）



【出典】

総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 県内外への人口移動の最近の状況

- 深谷市への転出超過が顕著である。
- 平成 25 年に、熊谷市、川越市、狭山市及び東松山市からの転入者が増加し、純移動数が -1 まで改善した。これは、この年に稼働開始したホンダ工場の影響だと考えられる。
- 特に狭山市からの転入者は、狭山工場から寄居工場へと勤務地が異動した従業員の転入であると考えられる。
- 県外への転出者の多くは関東の他都県に集中しており、特に東京都への転出超過が顕著である
- 県外への人口移動の状況としては東京都への転出超過傾向が続いており、神奈川県への転出超過傾向もみられるが平成 25 年には神奈川への転出者が減少し、移動人口が 0 になっている。

図 県内市町別 人口移動の状況

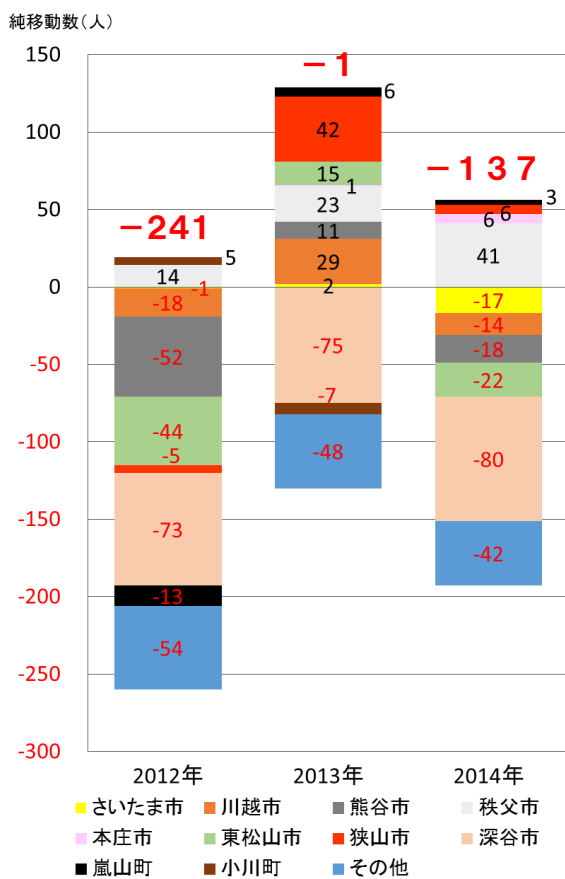
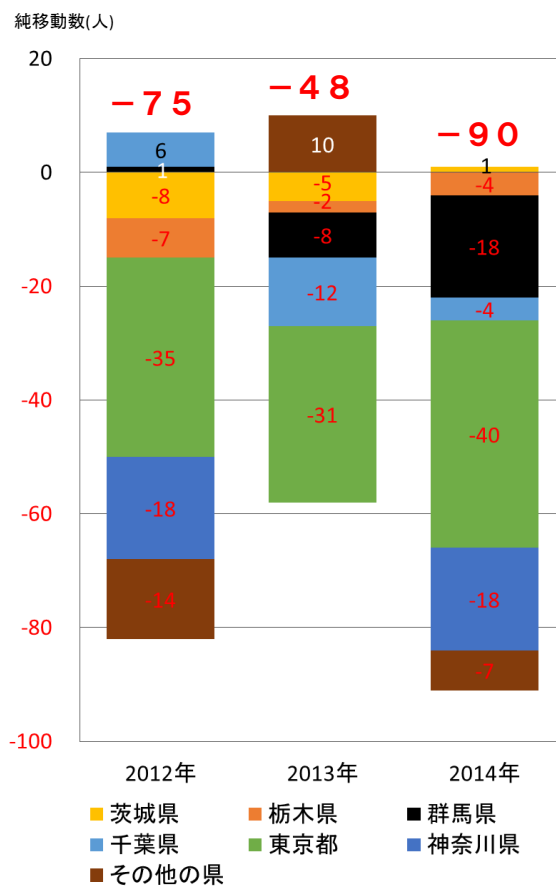


図 都道府県別 人口移動の状況



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 周辺市町への人口移動の最近の状況

- 深谷市との間で人口移動が盛んである。
- 寄居町への転入元は、隣接市町と町以北、以西の市町が多い傾向にあり、反対に転出先は隣接市町と町以南の東武東上線の駅がある市町が多い。

図 移動前住所別転入者数

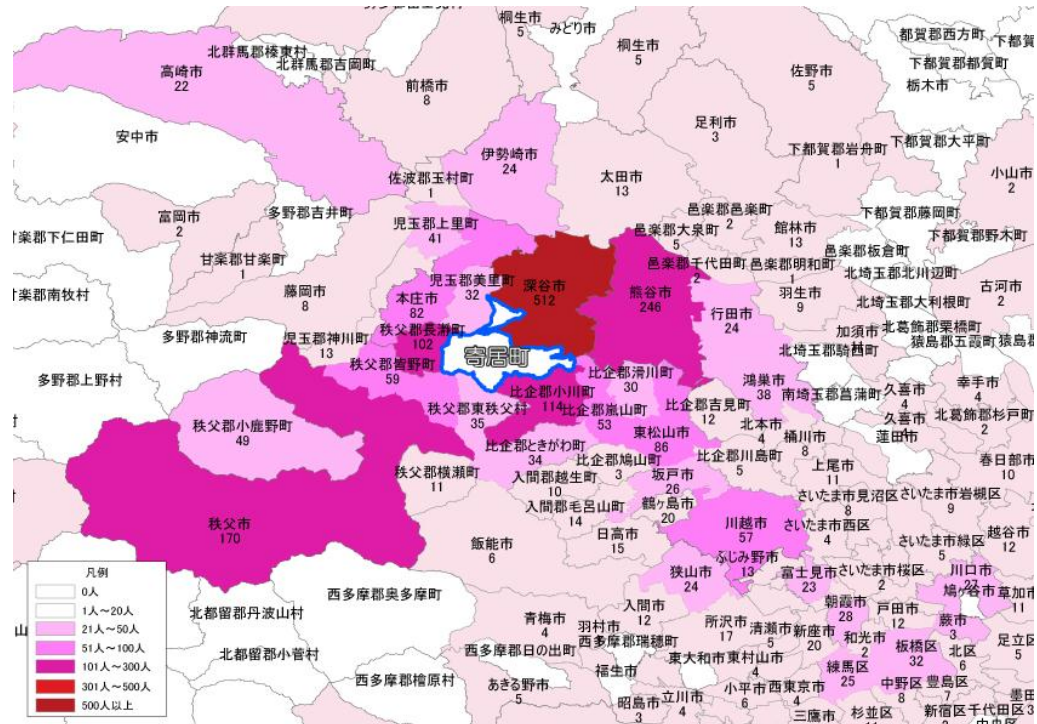
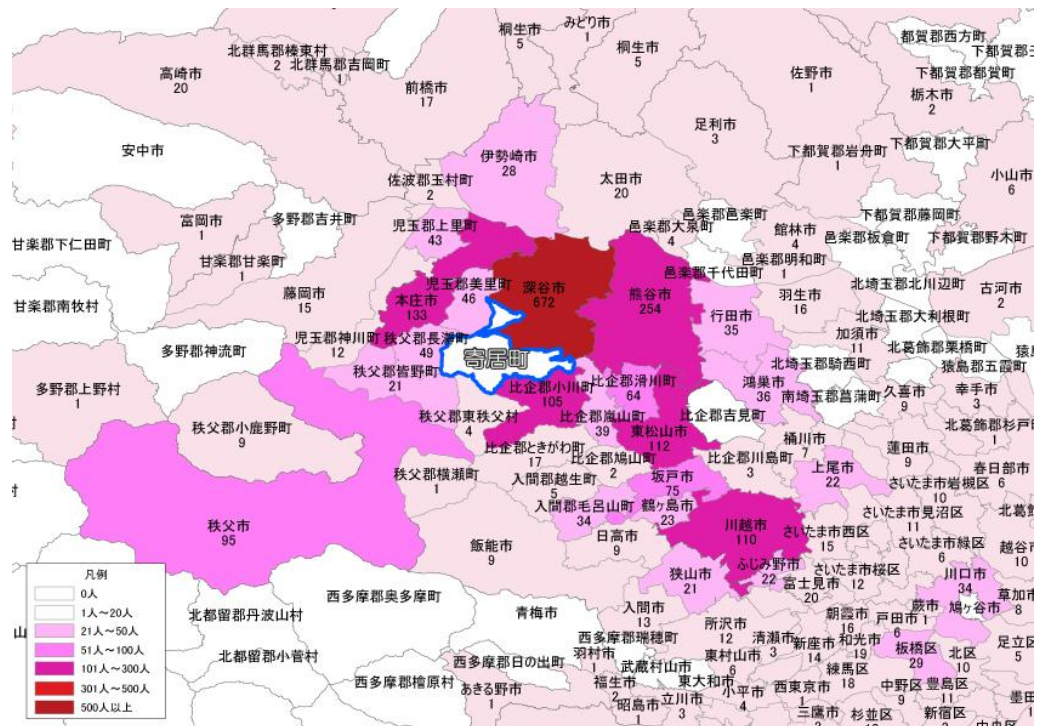


図 移動先住所別転出者数



【出典】
総務省「国勢調査」平成22年（2010年）より作成

4. 産業特性の把握

(1) 産業別就業人口の推移

- 1995年から2010年にかけて、就業人口が第一次産業（農業・林業・漁業）では521人、第二次産業（工業・建設業・製造業）では1,522人減少し、第三次産業（第一次、第二次産業以外の産業）では645人増加している。
- 産業別の就業人口の割合を見ると、第一次産業、第二次産業では割合がそれぞれ減少しているのに対して、第三次産業では割合が増加している。
- 寄居町は全国及び埼玉県と比較して、就業人口の割合は第一次産業、第二次産業が高く、第三次産業が低い。

図 寄居町産業別就業人口の推移

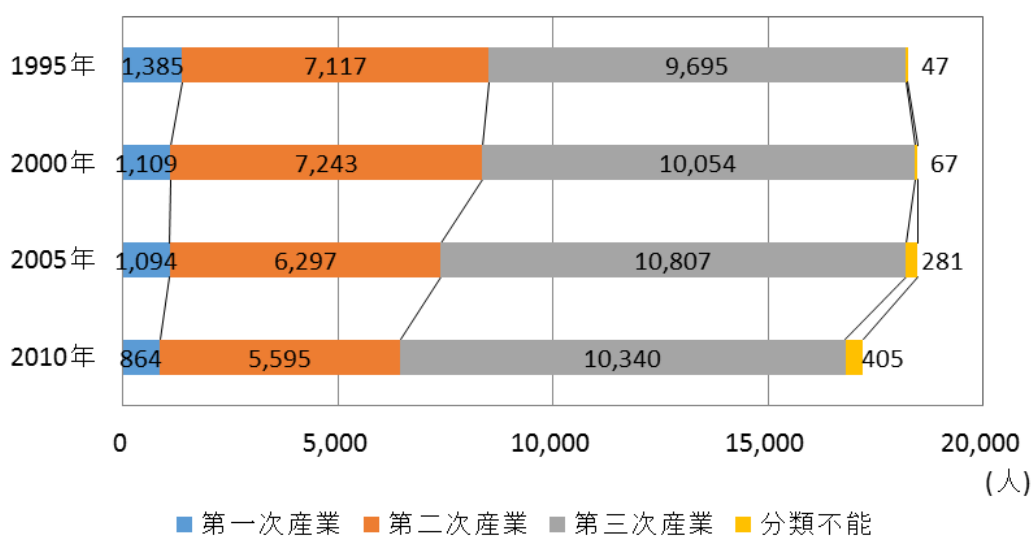
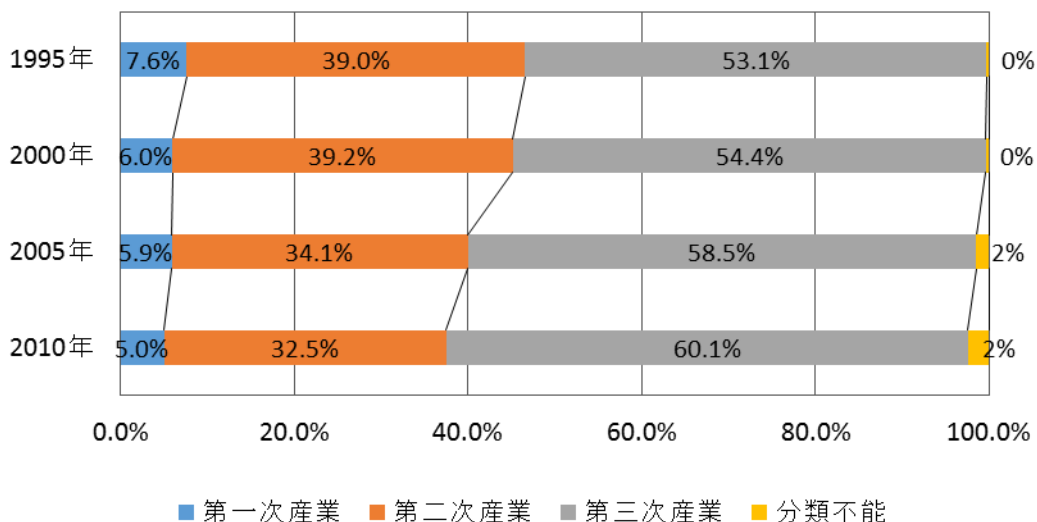
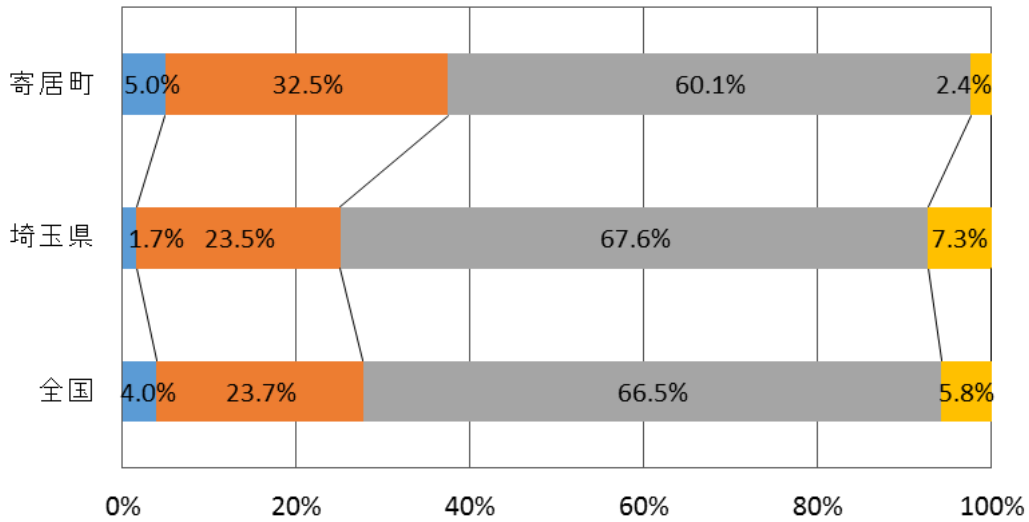


図 寄居町産業別就業人口の割合の推移



【出典】
総務省「国勢調査」平成7年（1995年）～平成22年（2010年）

図 2010 年産業別就業人口の構成割合

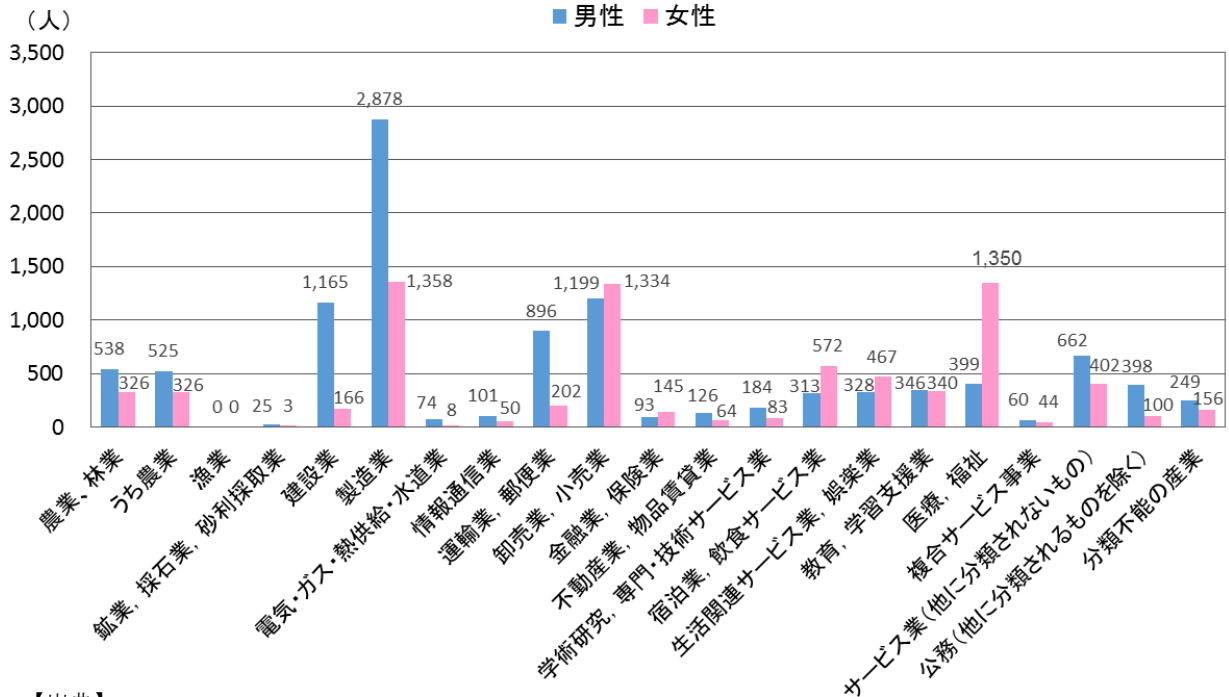


【出典】
総務省「国勢調査」平成 22 年（2010 年）

(2) 男女別産業人口の状況

- 男女別に見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業、の順に就業者数が多く、女性は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。
- 建設業、運輸業・郵便業は男性の比率が高く、医療、福祉では女性の比率が高い。

図 男女別産業人口



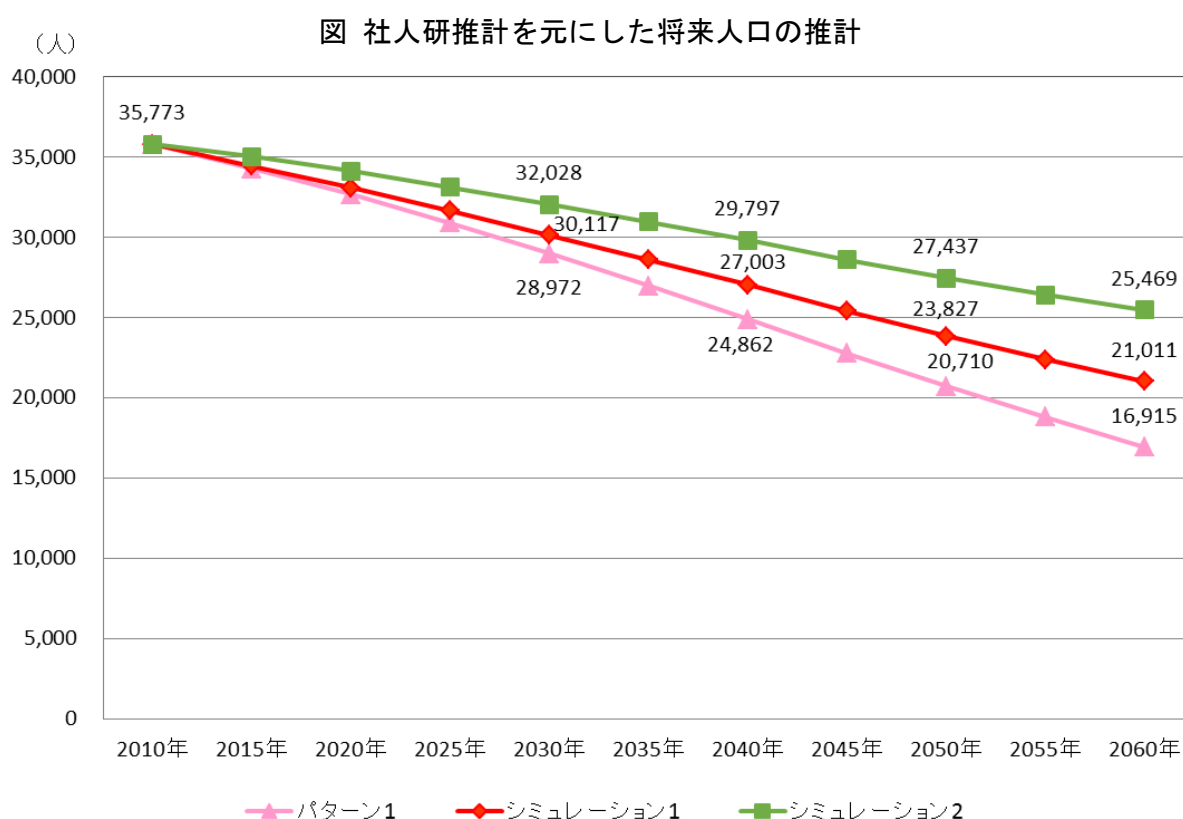
【出典】
総務省「国勢調査」平成 22 年（2010 年）

第2章 将来人口推計

1. 将来人口推計

(1) 社人研推計（パターン1）とシミュレーション1、シミュレーション2の総人口の比較

- 出生率が上昇した場合であるシミュレーション1では、総人口が2040年に27,003人、2060年に21,011人になると推計され、パターン1と比較して、2040年には2,141人、2060年には4,096人多くなることわかる。
- 出生率が上昇し、人口が均衡した場合であるシミュレーション2では、総人口が2040年に29,797人、2060年に25,469人になると推計され、パターン1と比較して、2040年には4,935人、2060年には8,554人多くなることわかる。



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度（平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015年）から平成32年（2020年）までに定率で0.5倍に縮小し、それ以降はその値で推移）縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロになった）場合のシミュレーション

(2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

● 寄居町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」で同様のレベルであり、人口増加対策については、出生率の向上に資する少子化対策、人口流入をもたらす定住移住対策をバランスよく実施する必要がある。

表 自然増減・社会増減の影響度

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	$\frac{\text{シミュレーション1の2040年推計人口}}{\text{パターン1の2040年推計人口}} = \frac{27,003(\text{人})}{24,862(\text{人})} = 108.6\%$	3
社会増減の影響度	$\frac{\text{シミュレーション2の2,040年推計人口}}{\text{シミュレーション1の2040年推計人口}} = \frac{29,797(\text{人})}{27,003(\text{人})} = 110.3\%$	3

		自然増減の影響度					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度	1	伊奈町 滑川町	吉川市 三芳町	富士見市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、坂戸市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、さいたま市、白岡市、川越市、川口市、ふじみ野市、所沢市	毛呂山町	少子化対策	22 (34.9%)
	2		日高市	熊谷市、上里市、鶴ヶ島市、杉戸町、松伏町、蓮田市、鴻巣市、神川町、八潮市、春日部市、狭山市、羽生市、加須市、深谷市、入間市、久喜市、本庄市、飯能市、東松山市、幸手市、宮代町、嵐山町、長瀨町	鳩山町 美里町、蕨市		27 (42.9%)
	3		皆野町	寄居町、行田市、秩父市、三郷市、北本市、川島町	ときがわ町 越生町		9 (15.9%)
	4		小鹿野町	横瀬町	小川町、吉見町		4 (4.8%)
	5				東秩父村		1 (1.6%)
	総計	2 (3.2%)	5 (7.9%)	47 (74.6%)	9 (14.2%)	0 (0.0%)	63 (100%)

【注記】

自然増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上

(3) 人口構造の分析

- 全年齢区分において、シミュレーション2、シミュレーション1、パターン1の順に人口減少率が小さくなる。
- 年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1では「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2では更に改善する。
- 「15～64歳人口」でも同様に、シミュレーション2、シミュレーション1、パターン1の順に減少率が小さくなるが、「0～14歳人口」と比較して、減少率の改善効果は低い。
- 「20～39歳女性」は、パターン1では49.6%の増減率となっているが、シミュレーション1では54.1%、シミュレーション2では66.0%と増減率が拡大する。

表 寄居町シミュレーション別人口構造の推計

区分		総人口	0-14歳		15-64歳人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口			
2010年	現状値	35,773	4,338	1,216	22,766	3,785
2040年	パターン1	24,862	2,065	610	12,540	1,877
	シミュレーション1	27,003	3,523	1,161	13,224	2,049
	シミュレーション2	29,797	4,141	1,420	15,278	2,497

区分		総人口	0-14歳		15-64歳人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口			
2010年→	パターン1	69.5%	47.6%	50.1%	55.1%	49.6%
2040年増減率	シミュレーション1	75.5%	81.2%	95.5%	58.1%	54.1%
	シミュレーション2	83.3%	95.5%	116.8%	67.1%	66.0%

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

- 2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では、2060年まで老年人口比率は上昇を続けるが、シミュレーション2では2040年以降下降する。
- シミュレーション1では、2040年までに出生率が上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2040年頃にあらわれはじめ、65歳以上人口比率は2040年の38%をピークに下降し、2060年には36.8%となる。
- シミュレーション2では、出生率の改善に加え、純移動率の改善により、高齢化抑制の効果が2040年頃にあらわれはじめ、65歳以上人口比率はそれぞれ2040年の34.8%をピークに下降し、2060年には33%となる。
- 人口構造の高齢化抑制には出生率の上昇と純移動率の改善が効果的であるが、特に出生率の上昇に大きな効果が見込めることが分かる。

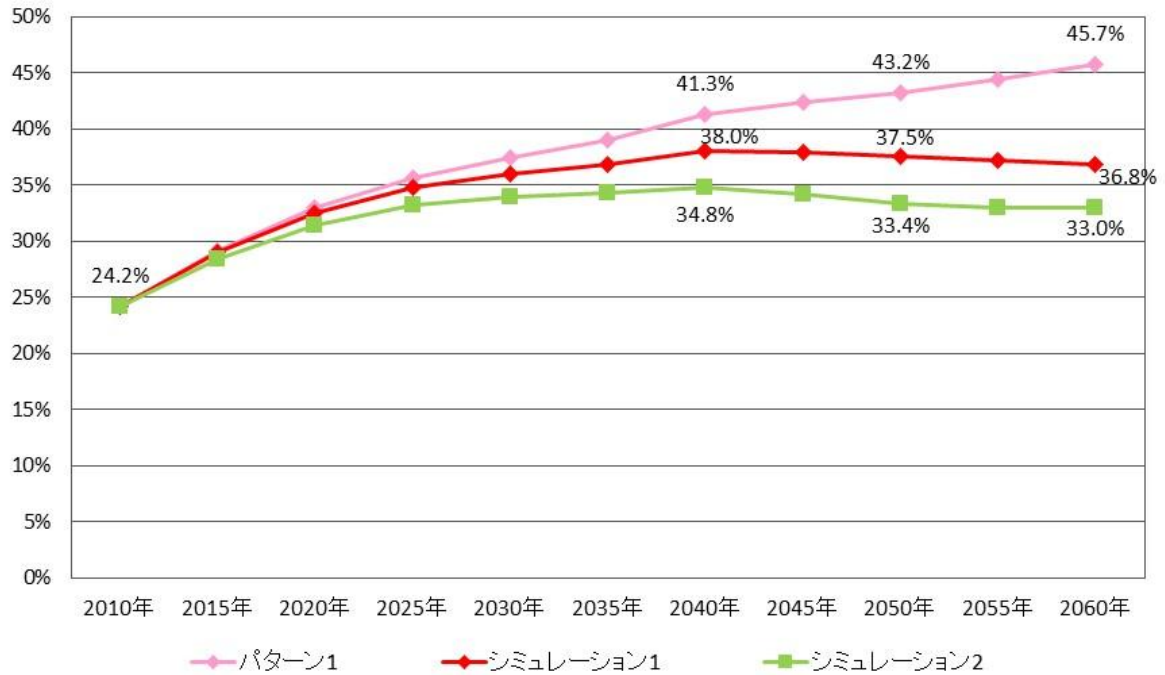
表 寄居町シミュレーション別老年人口比率の推計

区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	総人口(人)	35,773	34,252	32,662	30,884	28,972	26,956	24,862	22,752	20,710	18,767	16,915	
	年少人口比率	12.1%	10.9%	9.9%	9.1%	8.6%	8.4%	8.3%	8.1%	7.8%	7.4%	7.2%	
	生産年齢人口比率	63.6%	60.0%	57.1%	55.2%	54.0%	52.6%	50.4%	49.5%	49.1%	48.2%	47.2%	
	65歳以上人口比率	24.2%	29.2%	33.0%	35.6%	37.4%	39.0%	41.3%	42.4%	43.2%	44.4%	45.7%	
	75歳以上人口比率	11.6%	13.6%	16.1%	20.1%	23.0%	24.6%	25.4%	26.2%	28.2%	29.1%	29.5%	
	シミュレーション1	総人口(人)	35,773	34,404	33,068	31,623	30,117	28,573	27,003	25,391	23,827	22,365	21,011
		年少人口比率	12.1%	11.3%	11.0%	11.3%	11.6%	12.2%	13.0%	13.6%	13.7%	13.6%	13.8%
		生産年齢人口比率	63.6%	59.7%	56.4%	53.9%	52.5%	51.0%	49.0%	48.5%	48.8%	49.2%	49.4%
		65歳以上人口比率	24.2%	29.0%	32.6%	34.8%	36.0%	36.8%	38.0%	38.0%	37.5%	37.2%	36.8%
		75歳以上人口比率	11.6%	13.5%	15.9%	19.6%	22.1%	23.2%	23.4%	23.5%	24.5%	24.4%	23.7%
	シミュレーション2	総人口(人)	35,773	35,015	34,109	33,093	32,028	30,932	29,797	28,591	27,437	26,394	25,469
		年少人口比率	12.1%	11.2%	11.0%	11.5%	12.0%	12.9%	13.9%	14.5%	14.5%	14.4%	14.6%
		生産年齢人口比率	63.6%	60.4%	57.5%	55.2%	54.0%	52.8%	51.3%	51.3%	52.1%	52.6%	52.4%
65歳以上人口比率		24.2%	28.4%	31.5%	33.2%	34.0%	34.3%	34.8%	34.2%	33.4%	33.0%	33.0%	
75歳以上人口比率		11.6%	13.2%	15.4%	18.6%	20.7%	21.5%	21.2%	21.0%	21.4%	20.9%	20.1%	

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

図 寄居町高齢化率の長期的推計



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度（平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27年（平成2015年）から平成32年（2020年）までに定率で0.5倍に縮小し、それ以降はその値で推移）縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

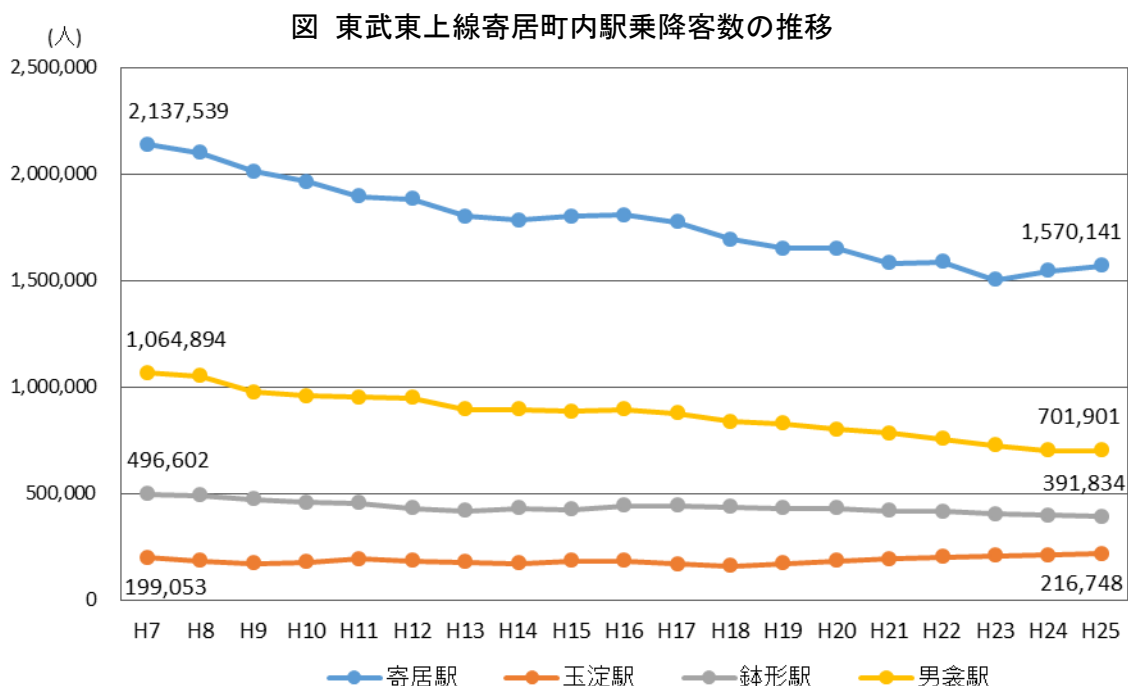
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロになった）場合のシミュレーション

2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

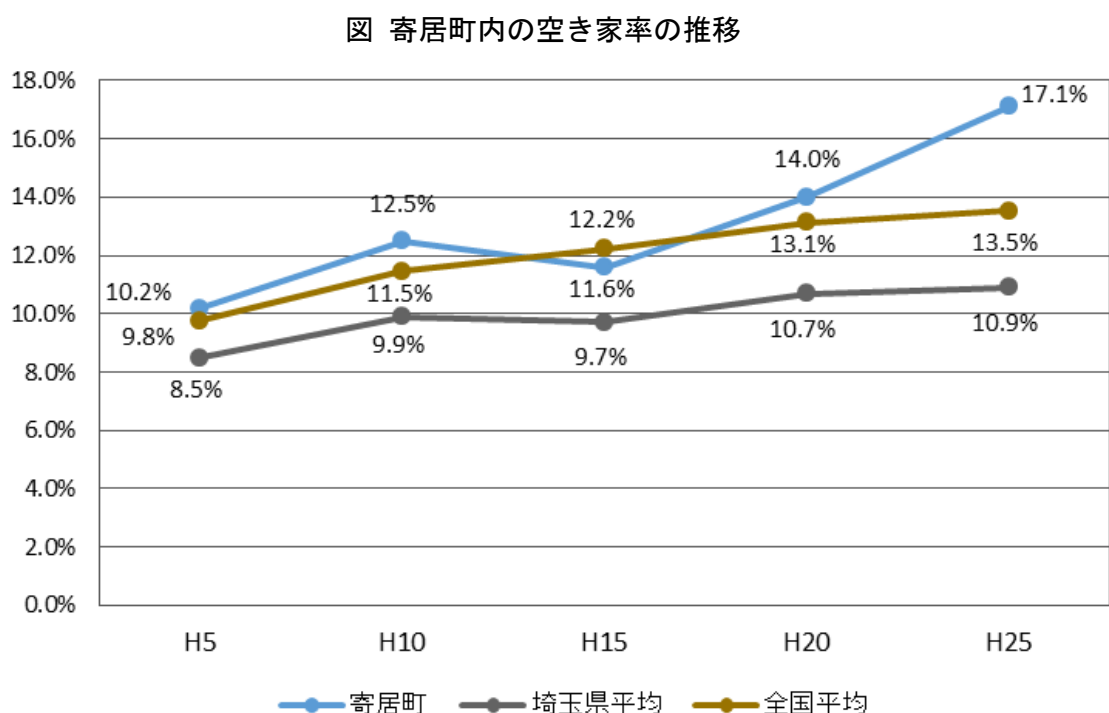
各シミュレーション結果より、寄居町では2060年まで人口減少が続くことが推計される。

就業人口の減少によるまちの活力の低下、乗降客数の減少による公共交通の本数減少、居住人口の減少による空き家の増加や地価の低下に伴う固定資産税収入の減少など様々な影響が懸念される。



【出典】

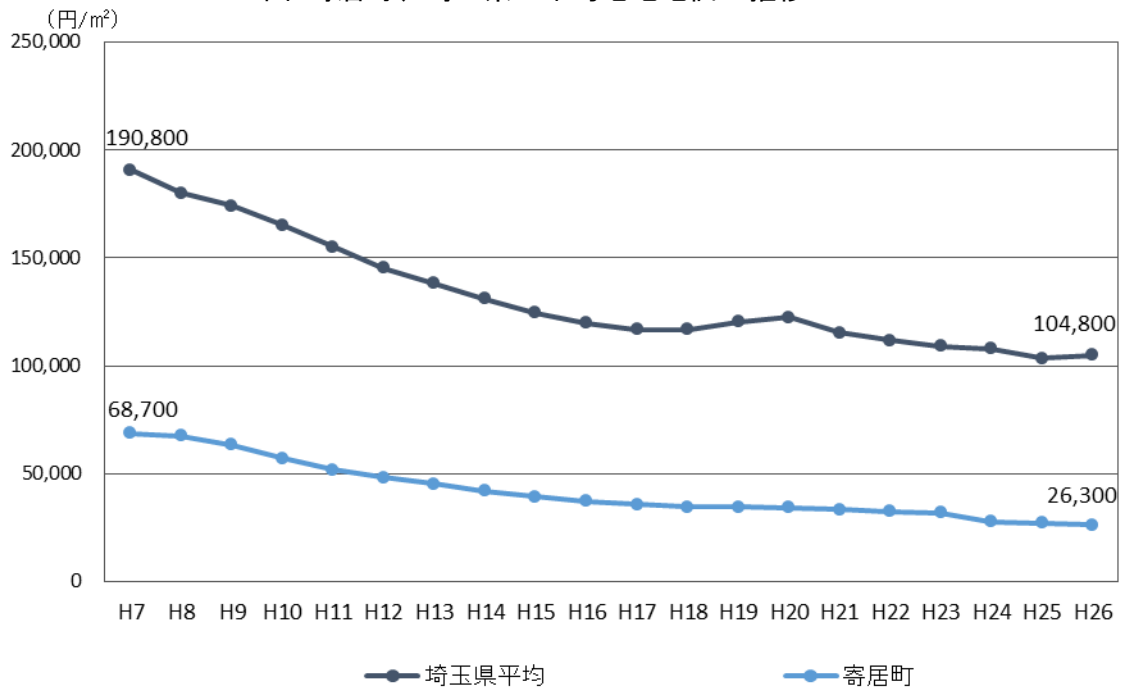
埼玉県「埼玉県統計年鑑」平成5年（1993年）～平成25年（2013年）



【出典】

総務省「住宅・土地統計調査」平成5年（1993年）～平成25年（2013年）

図 寄居町、埼玉県平均の平均宅地地価の推移



【出典】
 埼玉県「埼玉県地価調査」平成7年（1993年）～平成26年（2014年）
 埼玉県「埼玉県統計年鑑」平成7年（1993年）～平成26年（2014年）

第3章 人口の将来展望

1. 目標すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

①人口動向について

【現状】	・人口減少は、大きく3段階にわかれ、「第1段階」は若年人口が減少し、老年人口が増加する時期、「第2段階」は若年人口の減少が加速し、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分され、寄居町では、平成35(2025)年から「第2段階」に転じることが見込まれている。
【課題】	・町の総人口は既に減少を続けており、地域経済の維持とまちの活力低下を防ぐために、人口対策は喫緊の課題である。

②合計特殊出生率の推移について

【現状】	・寄居町の合計特殊出生率は、2007年まで下降を続け、1998年以降は国の値、2003年以降は埼玉県の下回った。 ・また、町の合計特殊出生率は2008年～2012年では上昇に転じているが、依然として国及び県の値を下回ったままである。
【課題】	・結婚・出産・子育て支援をさらに推進し、子どもを産み育てやすい環境を早期に整備する必要がある。

③年齢階級別転出入の推移について

【現状】	・2000年までは、進学等のため町外に転出した若者が、20代後半から30代前半の頃に町に回帰していたが、2005年以降は、20代後半から30代前半にかけての転出入について大幅な転出超過となっている。 ・2000年までみられた30代後半から50代前半の大幅な転入超過が、2005年以降では急激に減少しており、転出した若者のうち、結婚や育児、高齢となった親との同居のため、町に回帰するケースの減少が伺える。 ・首都圏全域で地価が下落したことから新規住宅立地は都心に回帰し、かつては寄居町に移り住んできた、都内や埼玉県南部に職場のあるファミリー層が寄居町に移住しなくなっている。 ・減少傾向はみられるが、50代後半以上は、引き続き転入超過傾向にある。
【課題】	・20代後半から30代前半を中心とした若い世代の回帰を促すため、若者が「戻りたい」「暮らし続けたい」と思える町の魅力の創出、雇用の確保が求められている。 ・30代後半から50代前半を中心としたファミリー層の移動状況を改善するため「安心して子育てができる」「良好な住環境のある」まちづくりが求められている。 ・高齢化が進むなかでまちの活力を維持していくため、さらに高齢者が地域社会に参加し、安心して暮らせるまちづくりが求められている。

(2) 目指すべき将来の方向

- 本町では全国的な傾向と同様に合計特殊出生率が低下傾向にあるとともに、本町固有の要因として、2000年以降、若い世代の転入超過傾向から転出超過傾向への変化、ファミリー層の転入超過傾向の縮小が生じている。こうした現状と課題を踏まえ、町民とともに、的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるため、町全体が一丸となり、合計特殊出生率の回復、人口移動の改善に向けて、持続可能で多様な世代にとって魅力あるまちの実現に向けた取組を行う上で、目指すべき将来の方向として3つの基本方針を定める。

★世代別(ライフステージ)の生き方に即した取組を通じて、町内外の人の流れを変え、社会増減を改善する

- 町出身の若者のUターン促進・流出抑制
- 町外出身の若者(町内勤務者等)の移住促進
⇒大幅な転出超過傾向にある20代後半から30代前半の若い世代が、「戻りたい」、「暮らし続けたい」「遊びにいきたい」と思える取組を行い、転出傾向に歯止めをかける。
- ファミリー層の移住・定住促進
⇒30代後半から50代前半のファミリー層が、「安心して子育てができる」「自然県境を活かした良好な住環境がある」「日常生活に便利」と思える取組を行い、転入傾向の拡大を図る。
- アクティブシニア層の移住・定住促進
⇒50代後半以上の人々が、「安心して暮らし続けられる」取組を行い、転入傾向の維持・拡大を図る。

★多分野での結婚・出産・子育て環境の充実に関する取組を通じて、自然増減を改善する

★人口減少を踏まえたまちづくりを通じて、持続可能な地域社会をつくる

2. 人口の将来展望

次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望した。

①合計特殊出生率

- ・2030年の合計特殊出生率は、将来の暮らしアンケート調査の設問「理想とする子どもの数」から算定される希望出生率約1.8まで上昇させること、2040年の合計特出生率は、国の長期ビジョンに基づき2.07程度まで上昇させることを目指すものとした。

②純移動率

- ・基本的には、ターゲットの年齢階層毎に段階的に10代後半～20代前半では転出超過傾向が見られたが、20代後半～50代前半の子育て層や、50代後半以降のシニア層が転入超過傾向にあった1995年～2005年の純移動率を年齢階級ごとの目標水準として設定した。
 - ・2040年に純移動率が目標水準まで改善されること目指し、2010年から2040年まで定率で純移動率が改善し、2040年以降は純移動率が目標とした水準で一定となるように設定した。
- 上記の合計特殊出生率及び純移動率設定によると将来人口展望はシミュレーション3のとおりとなる。

図 推計シミュレーション別の合計特殊出生率

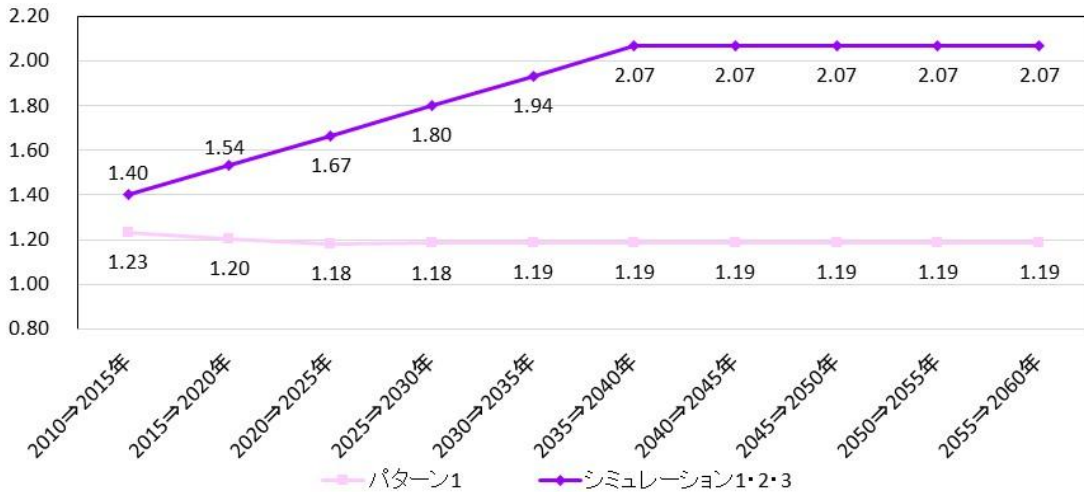
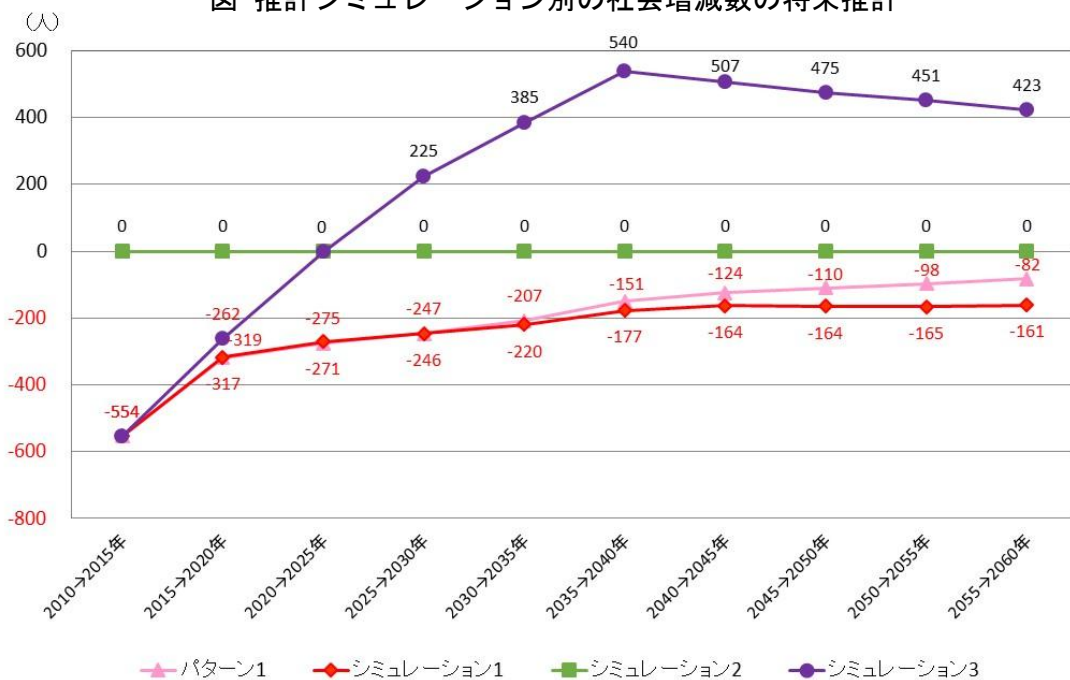


図 推計シミュレーション別の社会増減数の将来推計



(1) 自治体の人口の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、町の人口は 2060 年には 16,915 人にまで減少し、2010 年の人口 35,773 人から約 51%の人口が減少する見通しとなっている。
- ・今後、寄居町による施策効果が十分に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2060 年の人口は 25,095 人となり、社人研推計と比較し、約 8,000 人増加する施策効果が見込まれる。
- ・また、寄居町による施策効果が十分に反映されることで、生産年齢人口の構成比率を 2045 年の 49.0%を底に横這いになる。年少人口も、2020 年の 11.1%を底に、その後は構成比率が微増に転じる見込みである。

図 寄居町人口の将来展望

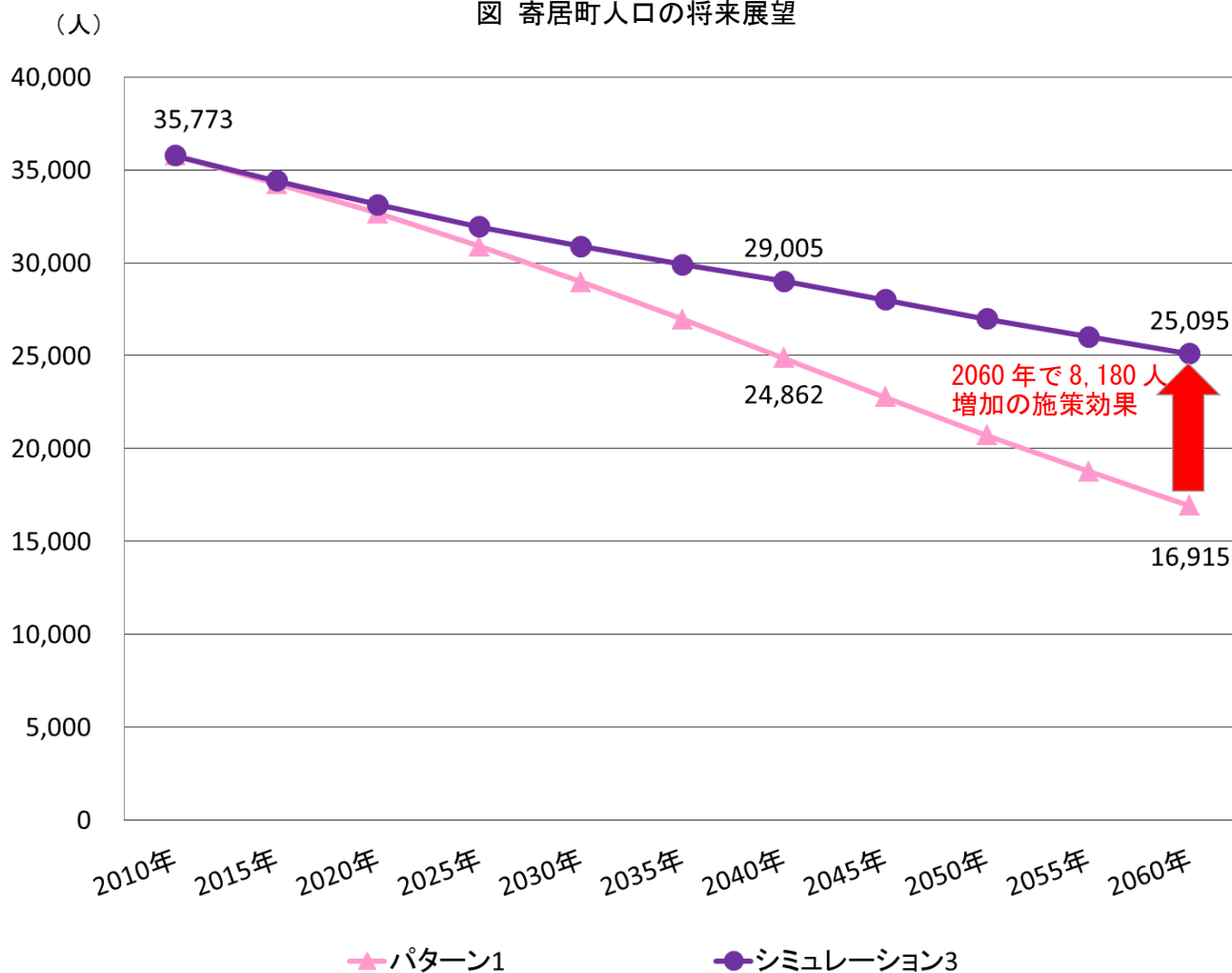


図 人口の将来展望の人口構成の推移

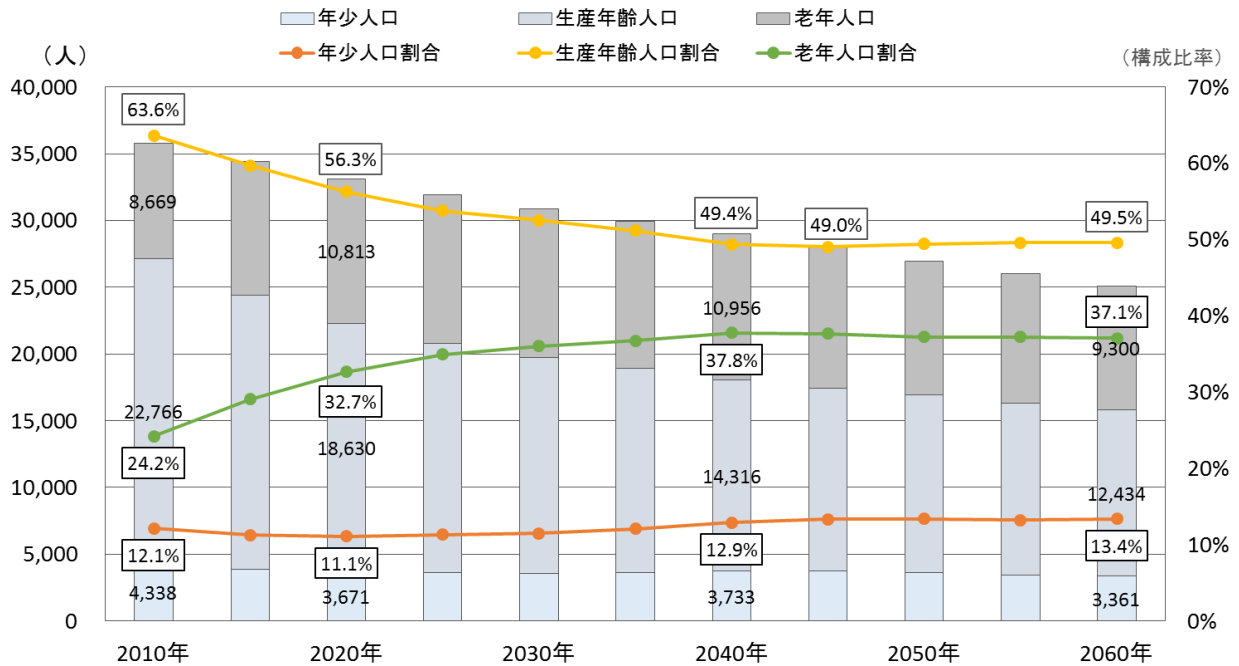


表 寄居町シミュレーション別人口構造の推計

区分		総人口	0-14歳		15-64歳人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口			
2010年	現状値	35,773	4,338	1,216	22,766	3,785
2040年	パターン1	24,862	2,065	610	12,540	1,877
	シミュレーション3	29,005	3,733	1,219	14,316	2,092

区分		総人口	0-14歳		15-64歳人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口			
2010年→ 2040年増 減率	パターン1	69.5%	47.6%	50.1%	55.1%	49.6%
	シミュレーション3	81.1%	86.1%	100.2%	62.9%	55.3%

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成

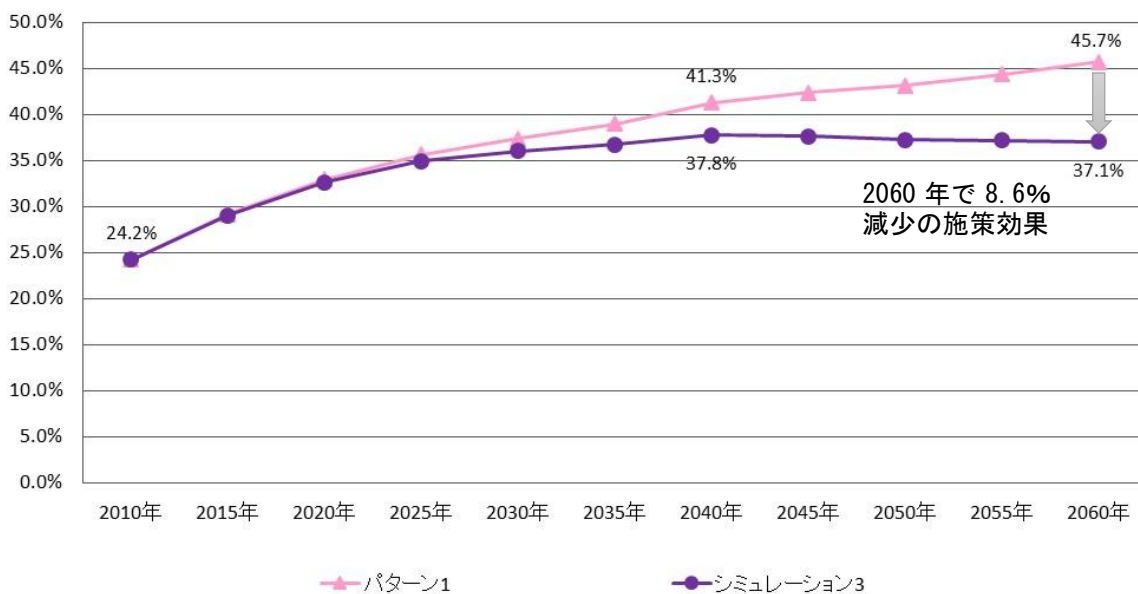
(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、高齢化率（65歳以上人口比率）は、2060年には45.7%まで上昇する見通しとなっている。
- ・今後、寄居町による施策効果が十分に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおりに改善されれば2040年の37.8%をピークに、2060年まで37.1%程度の横這い傾向が継続と推計される。

表 寄居町シミュレーション別老年人口比率の推計

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	35,773	34,252	32,662	30,884	28,972	26,956	24,862	22,752	20,710	18,767	16,915
	年少人口比率	12.1%	10.9%	9.9%	9.1%	8.6%	8.4%	8.3%	8.1%	7.8%	7.4%	7.2%
	生産年齢人口比率	63.6%	60.0%	57.1%	55.2%	54.0%	52.6%	50.4%	49.5%	49.1%	48.2%	47.2%
	65歳以上人口比率	24.2%	29.2%	33.0%	35.6%	37.4%	39.0%	41.3%	42.4%	43.2%	44.4%	45.7%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.6%	16.1%	20.1%	23.0%	24.6%	25.4%	26.2%	28.2%	29.1%	29.5%
シミュレーション3	総人口(人)	35,773	34,404	33,114	31,928	30,875	29,903	29,005	27,992	26,976	26,015	25,095
	年少人口比率	12.1%	11.3%	11.1%	11.3%	11.5%	12.1%	12.9%	13.3%	13.4%	13.2%	13.4%
	生産年齢人口比率	63.6%	59.7%	56.3%	53.8%	52.5%	51.2%	49.4%	49.0%	49.4%	49.6%	49.5%
	65歳以上人口比率	24.2%	29.0%	32.7%	34.9%	36.0%	36.7%	37.8%	37.6%	37.2%	37.2%	37.1%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.5%	16.0%	19.6%	22.0%	23.0%	23.0%	22.9%	23.8%	23.7%	23.2%

図 人口の将来展望による高齢化率推計



(3) 2060年の年齢階級別移動人口の推計

- ・社人研の推計であるパターン1では、人口移動は全体で一定規模縮小すると仮定しているため、15～19歳から20～24歳の世代の転出者が町独自推計のシミュレーション3と比較して、かなり少ない見通しとなっている。一方で、それ以降の世代、特に30代の転入者数はシミュレーション3が上回ると推計される。
- ・寄居町周辺で町内から通学可能な高等教育機関の選択肢が少ないため、大学等への進学による転出は免れられず、15～19歳から20～24歳の世代の転出者を大きく減少させるのは難しい。しかし、その後の寄居町による施策効果が十分に反映されることで、大学卒業後のUターンや子育て層の転入が改善される見通しである。

図 人口の将来展望による年齢階級別移動人口推計

